

商店街等デジタル地域ポイント活用促進事業補助金 事業実績報告書 兼 請求書

(宛先) 京都市長	令和 年 月 日
申請団体の主たる事務所の所在地 〒 (      -      )	申請団体の名称及び代表者名  電話(      ) -

京都市補助金等の交付等に関する条例第18条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

1 連絡先・担当者 (注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

担当者氏名		電話番号	(      ) -
メールアドレス			
交付額決定通知等の書類送付先	住所: 〒 (      -      ) 氏名:		

2 交付請求額 ※(A)は「5 事業経費実績」を、(B)は「6 収入」の額を御記入ください。  
※(A)(B)(C)(D)は千円未満の端数は切り捨てず、交付請求額欄に記載の際に千円未満を切り捨てて記載してください。

(A)	円	-	(B)	円	=	(C)	円
(C)	円	×	補助率 3 / 4 又は 補助率 2 / 3 (注)	=		(D)	円

交付請求額

(D)又は交付決定通知書に基づく交付予定額(注)のうち最も低い額

注 デジタル地域ポイント登録利用店舗数が、「4 事業実施内容」で記載いただく「基準構成員数」の半数以上とならない場合は、補助率 2 / 3 で算定した額となります。

**(交付請求額)【千円未満切り捨て】**

円

(既に概算払を受けている金額は除く)

3 振込先口座

金融機関		銀行 金庫 農協	本店・支店・出張所 ※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄	口座名 (フリガナ)	
口座番号		口座名義 (漢字等)	

- ・申請者と同一名義の口座を指定のこと。
- ・振込口座の通帳の写し(※申請時に提出したのものから変更があった場合のみ)。申請団体と同一名義の通帳で、金融機関名、口座名義(カタカナ又はひらがな)、口座番号が確認できるものを添付すること。

#### 4 事業実施内容

デジタル地域ポイント活用促進の取組実施内容	<input type="checkbox"/> 交付決定後～令和9年1月31日の間、会員にデジタル地域ポイント店舗登録を推奨 <input type="checkbox"/> 交付決定後～令和9年2月28日の間、街区内でのチラシ掲示等デジタル地域ポイントを周知 <input type="checkbox"/> 交付決定後～令和9年2月28日の間、デジタル地域ポイントについて、商店街の発行物やHPで掲載 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※ 上記で選択したものについて、以下ご記載ください。また、取組記録や写真など、取組実績資料の提出もお願いします。 ①実施期間（頻度）： ②具体的な実施内容： ③実施による成果：	
デジタル地域ポイント登録店舗状況（実績報告時点）	団体構成員数（会員総数）	
	団体構成員数×0.85 （基準構成員数）	
	上記の基準構成員数の半数（※）	（小数点以下切捨て）
	団体における登録店舗数	上記※の店舗数以上であれば補助率3/4、未満であれば補助率2/3となります。
交付決定通知書による交付予定額		
事業名称		
事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 【注】実施期間は令和8年8月1日～令和9年2月28日の間の、期間であることが必要。	
事業実施内容	それぞれの事業に応じて、下記の記入項目は必ず記載し、できるだけ具体的にご記入ください。 ●プレミアム付商品券事業：①販売期間 ②有効期限 ③換金期間 ④販売形態 ⑤販売セット数 ●ポイント還元事業：①通常のポイント制度説明 ②ポイント発行期間 ③ポイント発行額 ●クーポン発行事業：①発行部数 ②利用期間 ●スタンプラリー事業：①スタンプラリー期間 ②スタンプの交付条件 ●その他の事業：消費喚起につながった点など ※複数事業を実施される場合は、該当する事業の項目を全てご記入ください。	
事業効果	（例：前年●月と比べて加盟店（商店街）の売上が●%増加した 等）	



以下のとおり誓約します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが交付対象です。)

- 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに商店街等デジタル地域ポイント活用促進事業補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- 商店街等デジタル地域ポイント活用促進事業補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

団体名

代表者(職)・氏名

---